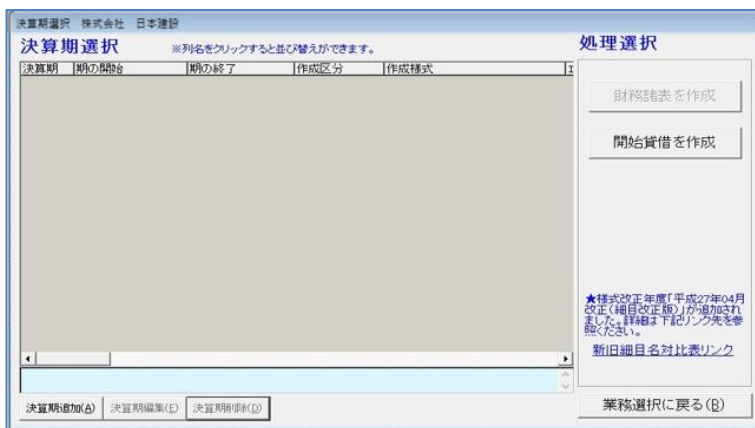
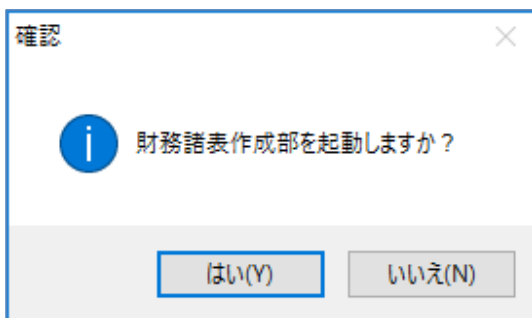


15.財務諸表の作成について

本製品における財務諸表の作成方法について説明を行います。
経営状況分析申請だけでなく、都道府県の事業年度報告にも使用できます。

15-1 財務諸表作成部の起動

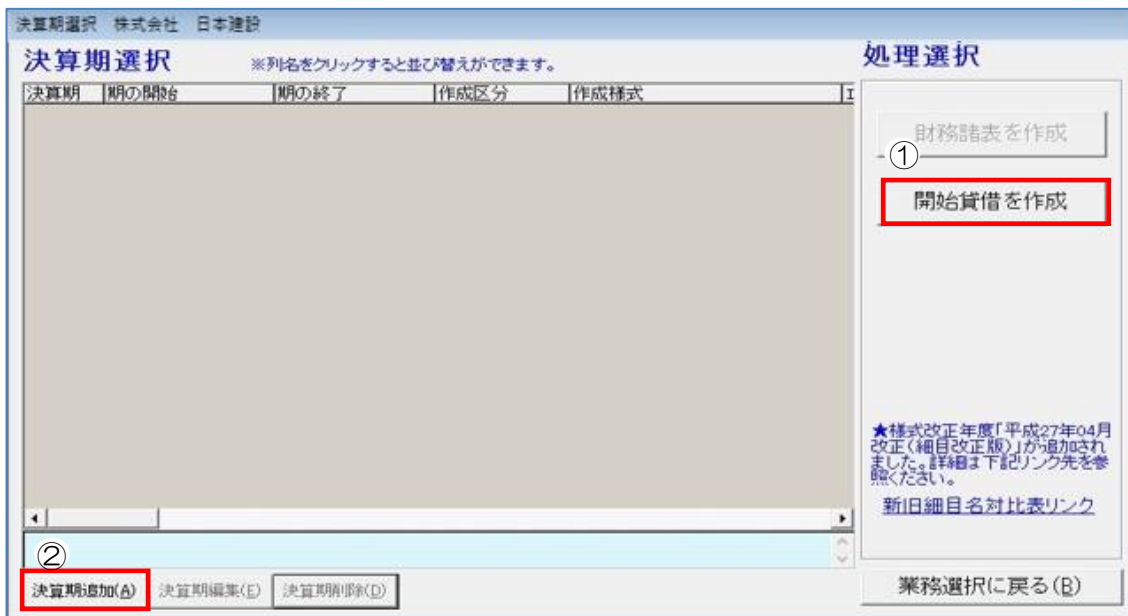
業務選択メニューから「財務諸表作成」をクリックすると財務諸表作成部の起動確認ダイアログを表示します。[はい] をクリックすると「財務諸表作成」が起動し、「建設業.NET-財務諸表」内に「決算期選択」画面が開きます。



15-2 決算期選択

財務諸表を作成する前に必要な決算期の追加・編集・削除などの処理を行います。

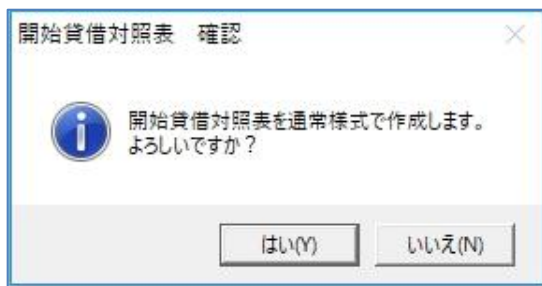
- 決算期追加前



[業務選択に戻る] … 「決算期選択」画面を閉じ、「メニュー：業務選択」画面へ戻ります。

①開始貸借を作成

ボタンをクリックすると選択画面が表示されます。



[はい] ……………財務諸表の決算期データを作成して入力します。（操作方法は②決算期追加と同様です。）

[いいえ] ……………「開始貸借対照表」画面が開きますので、日付・現金金額・資本金金額を入力します。

開始貸借対照表

用紙日付

資産の部		負債の部	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
現金	0	資本金	0
合計	0	合計	0

印刷(P) 戻る(B)

[印刷] ……………開始貸借対照表の印刷を行います。

[戻る] ……………「開始貸借対照表」画面を閉じ、「決算期選択」画面へ戻ります。

②決算期追加

決算期の追加を行います。「決算期データ」画面が開きますので、必要な項目を入力して下さい。
決算期を追加することで財務諸表が作成できるようになります。

・法人の場合

法人の場合は決算期を入力します。

・個人の場合

個人の場合は事業年度（西暦）を入力します。

※『北海道用として作成』は、北海道様式で作成する建設業者のみチェックしてください。

※ コンボボックスの<▼>から過去の様式も選択できます。通常は最新の様式で作成するため、特に選択する必要はありません。

※ メモ欄の使用は任意です。合併、分割などの特殊経営状況分析の財務諸表を作成した場合などにメモとしてご利用ください。

[前期データ読込設定]

…前期データの読込設定を行います。「環境設定」画面が開きますので該当する設定内容にチェックを入れ登録します（複数登録可）。

※「データベース更新(通常は使用しません)」は、サポートから依頼があった場合のみ使用します。

[登録] ……………設定内容を登録します。

[キャンセル] …設定を登録せずに画面を閉じ、「決算期データ」画面に戻ります。

- ・決算期追加後は、作成した決算期が追加され、③と④のボタンが押せるようになります。

決算期選択 株式会社 日本建設

決算期選択 ※列名をクリックすると並び替えができます。

決算期	期の開始	期の終了	作成区分	作成様式
3	平成31年07月01日	平成32年06月30日	法人	H27年04月改正様式(細目改正版)

処理選択

財務諸表を作成

開始貸借を作成

★様式改正年度「平成27年04月改正(細目改正版)」が追加されました。詳細は下記リンク先を参照ください。
[新旧細目名対比表リンク](#)

③ ④

決算期追加(A) 決算期編集(E) 決算期削除(D) 業務選択に戻る(B)

③決算期編集

登録した決算期、決算期間の編集を行うことができます。

決算期データ 編集 株式会社 日本建設

決算期

期の開始 ~ 期の終了

財務諸表の種類 北海道用として作成 ※決算期追加時のみ選択可能です。

メモ

前期データ読み込み設定(A) 登録(C) キャンセル(B)

④決算期削除

登録した決算期の削除を行います。

重要メッセージ

[決算期:25]を削除してよろしいですか？

【重要】決算期を削除をすると、決算期に付随する財務諸表データも同時に削除されます。ご注意ください。

はい(Y) いいえ(N)

15-3 財務諸表の作成

財務諸表の新規作成や、既に登録（作成）されている財務諸表の編集・削除などの処理を行います。

15-3-1 財務諸表を作成する

「決算期選択」画面で「財務諸表を作成」をクリックすると「財務諸表メニュー」画面を開きます。

決算期選択 株式会社 日本建設

決算期選択 ※列名をクリックすると並び替えができます。

決算期	期の開始	期の終了	作成区分	作成様式
3	平成31年07月01日	平成32年06月30日	法人	H27年04月改正様式(細目改正版)
2	平成30年07月01日	平成31年06月30日	法人	H27年04月改正様式(細目改正版)
1	平成29年07月01日	平成30年06月30日	法人	H27年04月改正様式(細目改正版)

処理選択

財務諸表を作成

開始貸借を作成

★様式改正年度「平成27年04月改正(細目改正版)」が追加されました。詳細は下記リンク先を参照ください。
[新旧細目名対比表リンク](#)

決算期追加(A) 決算期編集(E) 決算期削除(D) 業務選択に戻る(B)



[法人用 H27年04月改正様式(細目改正版) 様式] 財務諸表メニュー 株式会社 日本建設 第3期

基本設定

貸借対照表

損益計算書

完成工事原価報告書

兼業原価報告書

株主資本等変動計算書

注記表

事業報告書

附属明細表

整合性確認

印刷

ボタンにマウスポインタを合わせると、説明を表示します。

CSVデータ取込 エクスポート 決算期選択に戻る(B)

15-3-2 基本設定を行う

「財務諸表メニュー」画面の[基本設定]をクリックすると「基本設定」画面を表示します。

[登録] ……………設定内容を登録します。

[キャンセル] …設定を登録せずに画面を閉じ、「財務諸表メニュー」画面に戻ります。

①商号又は名称

選択した顧客の商号又は名称を自動で入力します。

②兼業事業売上原価報告書を作成する

兼業事業売上原価報告書を作成する場合はチェックを入れます。

チェックを入れた場合、損益計算書の[兼業事業売上原価]科目は、兼業事業売上原価報告書の入力値を印刷します。チェックを外した場合、損益計算書の[兼業事業売上原価]科目は損益計算書の入力値を印刷します。

③以下の申請情報を印刷するとき、決算期毎の値を使用する

顧客選択画面で指定した値以外を印字する場合はチェックを入れます。

チェック後に住所、代表者役職、代表者名欄が編集可能になります。

④確定（申告）決算書の消費税の処理

消費税の計算処理方法を『税込』または『税抜』から選択します。

顧問先から預かった確定申告書が『税込』または『税抜』で作成されたものかによって処理を選択しますが、『税込』で作成されたものである場合は次の⑤で税処理に簡易に対応できます。

⑤作成する建設業財務諸表の消費税の処理

消費税の計算処理方法を選択します。

経審を受ける場合には消費税課税率業者は『税抜』、消費税免税業者は『免税業者』を選びます。

（次の⑥で「経審用として作成」『する』と設定した場合、『税込』は選択できません。）

経審を受けない場合は適宜選択してください。

※経営事項審査を受ける場合、一部の地域で消費税免税事業者でも『税抜』で提出のケースがあります。

消費税免税事業者の場合は、事前に審査行政庁にご確認ください。

確定決算書の消費税処理が『税込』、財務諸表の消費税処理が『税抜』の場合、「消費税率案分設定」を表示します。

消費税率按分設定

- ・『自動』を選択した場合

値の設定は必要ありません。

※按分計算は簡便式の計算となるので、実際の数値を反映させるには税抜き決算書をご用意いただき、

『税抜』→『税抜』で作成してください。

確定(申告)決算書の消費税の処理	作成する建設業財務諸表の消費税の処理
<input checked="" type="radio"/> 税込 <input type="radio"/> 税抜	<input type="radio"/> 税込 <input type="radio"/> 免税業者 <input checked="" type="radio"/> 税抜
消費税率按分設定 (税抜き処理する場合のみ設定)	
<input checked="" type="radio"/> 自動: 改正日を基準とし決算期間から自動算出します	
基準日及び算出期間	
消費税率改正日: 平成26年04月01日	消費税率5%期間: 9ヶ月
決算期間: 平成25年07月01日～平成26年06月30日	消費税率8%期間: 3ヶ月
<input type="radio"/> 手動: 案分比率を入力して算出します	

損益計算書の入力画面の「注」に「税」と記載された細目から設定された率分の消費税を除きます。

消費税率が改正された場合は、改正細目を基準に決算期間内の月数の比率を乗じています。

- ・『手動』を選択した場合

按分比率の「5%分」「10%」入力欄に値を入力し、キーボードの Enter を押すと「8%分」の値を変更できます。

確定(申告)決算書の消費税の処理	作成する建設業財務諸表の消費税の処理
<input type="radio"/> 税込 <input checked="" type="radio"/> 税抜	<input type="radio"/> 税込 <input type="radio"/> 免税業者 <input checked="" type="radio"/> 税抜
消費税率按分設定 (税抜き処理する場合のみ設定)	
<input type="radio"/> 自動: 改正日を基準とし決算期間から自動算出します	
<input checked="" type="radio"/> 手動: 案分比率を入力して算出します	
按分比率	
5%分 <input type="text" value="0"/>	8%分 <input type="text" value="0"/>
10%分 <input type="text" value="100"/>	
※全ての課税科目は『按分比率』により消費税抜き処理されます。	

売上高に旧税率分が含まれている場合や消費税率の改正があった場合は『自動』を選択している

最大に計算することがあります。

『手動』に率を入力することで決算する消費税処理を補正することができます。

[詳細] ……………「消費税に関する入力事項」画面を開きます。

消費税確定申告書の消費税処理方式

- 『自動』を選択した場合
値の設定は必要ありません。

消費税に関する入力事項

消費税確定申告書の消費税処理方式

自動 ↓詳細設定は以下から選択 【補正計算】無し
財務諸表の印刷値に対して補正計算は行いません。

未払(未収)消費税を計上している。

未払(未収)消費税を計上していない。

消費税確定申告書の値

【自動】を選択した場合、この項目の設定は必要ありません。

販売消費税：勘定細目の右端「税」と表示されている細目のうち、売上関連の消費税額の合計

仮払消費税：勘定細目の右端「税」と表示されている細目のうち、原価関連の消費税額の合計

登録(C) キャンセル(B)

損益計算書の入力画面の「注」に「税」と記載された細目の収益科目から費用科目の消費税分を減算し、プラスであれば営業外収益、マイナスであれば営業外費用で調整します。

※貸借対照表は関係ありません。

- 『未払(未収)消費税を計上している』を選択した場合

消費税に関する入力事項

消費税確定申告書の消費税処理方式

自動 ↓詳細設定は以下から選択 確定(申告)決算書の貸借対照表に、未払消費税または未収消費税が計上されている場合に選択します。
租税公課で処理した消費税と、雑収入で処理された消費税差額を相殺します。
※営業外収益・雑収入に、還付消費税を計上している場合は、当該還付額を
販売費及び一般管理費・租税公課に振替してください。
雑収入××××/租税公課××××

未払(未収)消費税を計上している。

未払(未収)消費税を計上していない。

消費税確定申告書の値

消費税の税額の計算>		【未収消費税】【未払消費税】細目の計算式 補正計算なし
(9)差引税額	0 円	【繰越利益剰余金】科目の計算式 補正計算なし
(10)中間納付税額	0 円	
(11)納付税額	0 円	
(12)中間納付還付税額	0 円	【租税公課】科目の計算式 租税公課=租税公課-(9)差引税額-(20)納付税額
<地方消費税の税額の計算>		【雑収入】【雑損失】細目の計算式 消費税込額=仮受消費税-仮払消費税 消費税込額-(9)差引税額-(20)納付税額が0以上の場合、雑収入 消費税込額-(9)差引税額-(20)納付税額が0未満の場合、雑損失
(20)納付税額	0 円	
(21)中間納付還付税額	0 円	
(22)納付還付税額	0 円	
(23)中間納付還付還付税額	0 円	
<消費税及び地方消費税の計算>		
(26)消費税及び地方消費税の合計税額	0 円	

販売消費税：勘定細目の右端「税」と表示されている細目のうち、売上関連の消費税額の合計

仮払消費税：勘定細目の右端「税」と表示されている細目のうち、原価関連の消費税額の合計

登録(C) キャンセル(B)

確定申告決算書の貸借対照表に未払消費税または未収消費税が計上されており、中間および確定消費税を販売費および一般管理費の租税公課で処理されている場合、消費税申告書の値を該当箇所に入力することにより、収益科目から費用科目の消費税分を減算した値と販売費および一般管理費の租税公課を相殺します。これにより、より実体に近い営業利益が求められます。

- ・『未払（未収）消費税を計上していない』を選択した場合

消費税に関する入力事項

消費税確定申告書の消費税処理方式

自動 ↓詳細設定は以下から選択

確定(申告)決算書に、未払消費税または未収消費税が計上されていない場合に選択します。

未払(未収)消費税を計上している。

未払(未収)消費税を計上していない。

消費税確定申告書の値

<消費税の税額の計算>

(9)差引税額 0円

(10)中間納付税額 0円

(11)納付税額 0円

(12)中間納付還付税額 0円

<地方消費税の税額の計算>

(20)納付税額 0円

(21)中間納付還付税額 0円

(22)納付還付税額 0円

(23)中間納付還付還付税額 0円

<消費税及び地方消費税の計算>

(26)消費税及び地方消費税の合計税額 0円

【未収消費税】【未払消費税】細目の計算式
未払消費税=(26)消費税及び地方消費税の合計税額

【繰越利益剰余金】科目の計算式
繰越利益剰余金=繰越利益剰余金-(26)消費税及び地方消費税の合計税額

【租税公課】科目の計算式
租税公課=租税公課-(10)中間納付税額-(21)中間納付還付税額

【雑収入】【雑損失】細目の計算式
消費税率差額=収受消費税-未払消費税
消費税率差額-(9)差引税額-(20)納付税額が0以上の場合、雑収入
消費税率差額-(9)差引税額-(20)納付税額が0未満の場合、雑損失

販売消費税：勘定科目の右端「税」と表示されている細目のうち、売上関連の消費税額の合計

仮払消費税：勘定科目の右端「税」と表示されている細目のうち、原価関連の消費税額の合計

登録(C) キャンセル(B)

確定申告書の貸借対照表に未払消費税または未収消費税が計上されておらず、中間消費税を販売費および一般管理費の租税公課で処理されている場合、消費税申告書の値を該当箇所に入力することにより、収益科目から費用科目の消費税分を減算した値と販売費および一般管理費の租税公課を相殺し、営業外損益で調整します。さらに、確定消費税分を損益計算書と貸借対照表に計上できます。

⑥経費用として作成

財務諸表を経営状況分析および経営事項審査用として作成するかどうかを選択します。

『する』にチェックすると、当期減価償却実施額を入力できるようになります。

※『する』と設定した場合、前の⑤の「消費税按分設定」の『税込』は選択できません。

※ 経営事項審査で使われる「減価償却実施額」はこの画面の「当期減価償却実施額」を使用します。

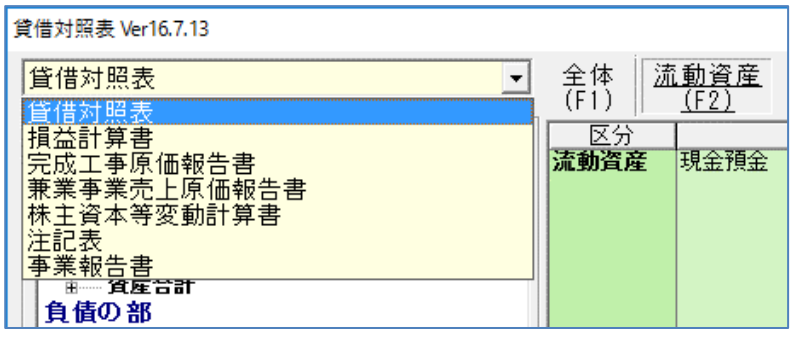
「減価償却累計額」ではありませんのでご注意ください。

15-3-3 貸借対照表・損益計算書・完成工事原価報告書の入力

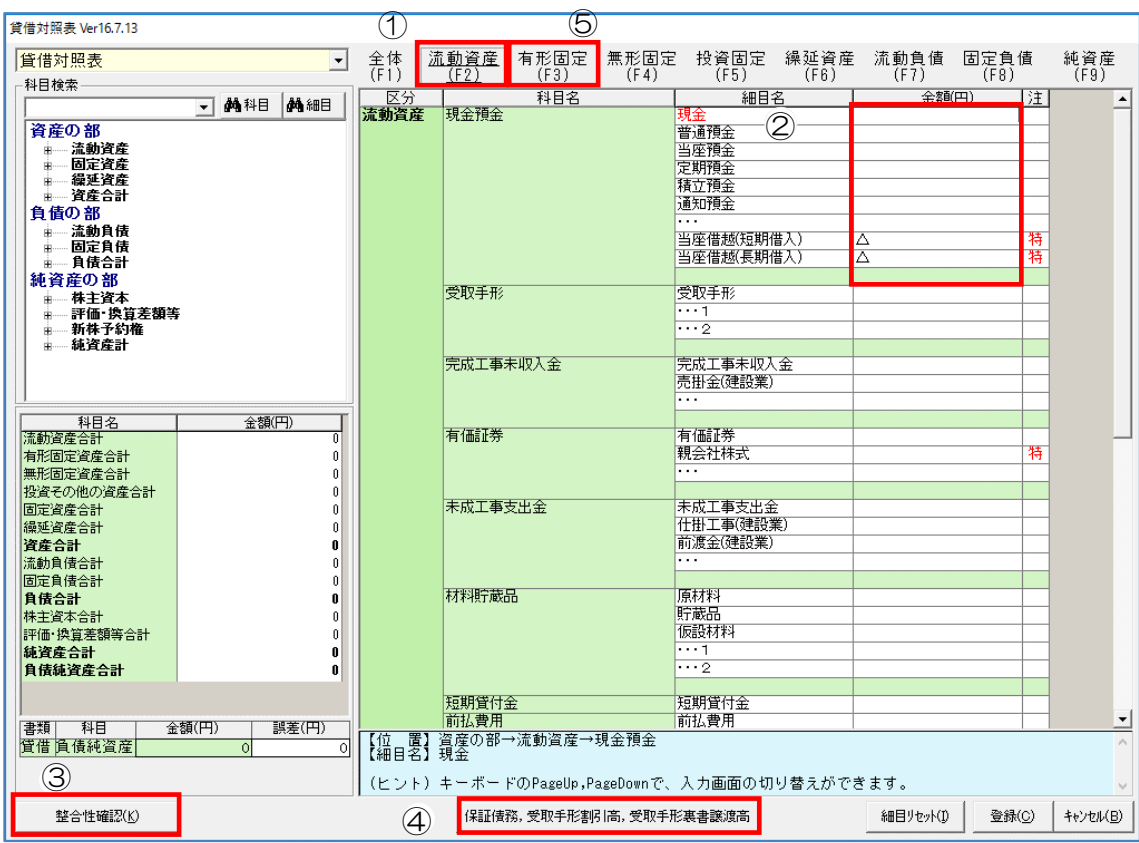
「財務諸表メニュー」画面の「貸借対照表」をクリックすると「貸借対照表」画面を表示します。

各タブをクリックして画面を切り替え、各勘定科目の金額を入力します。

「貸借対照表」「損益計算書」「完成工事原価報告書」の切り替えは、画面左上のプルダウンリストまたは「財務諸表メニュー」画面から行うことができます。



≪貸借対照表≫



- [細目リセット] …設定した細目名をリセットし、規定値に戻します。
- [登録] ……………入力した内容を登録します。
- [キャンセル] …入力した内容を登録せずに画面を閉じ、「財務諸表メニュー」画面に戻ります。

①タブ

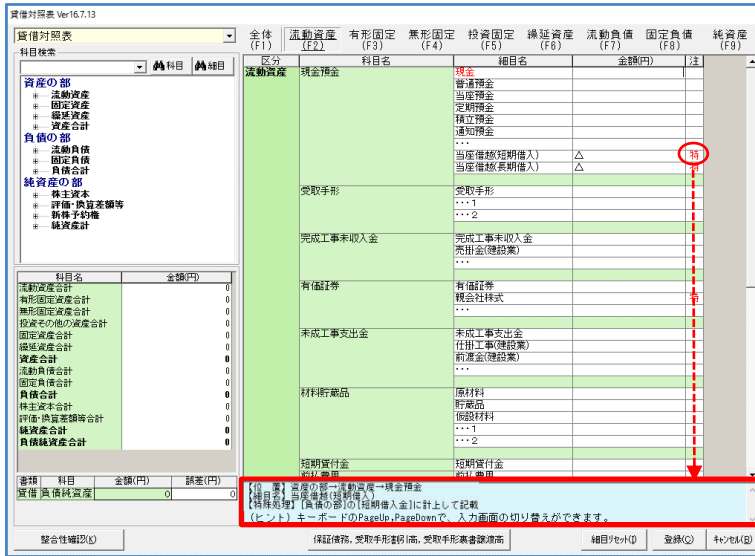
タブをクリックすると画面を切り替えます。

②金額入力セル

白いセルの部分に入力をします。緑のセルには合計値が自動で入力されます。

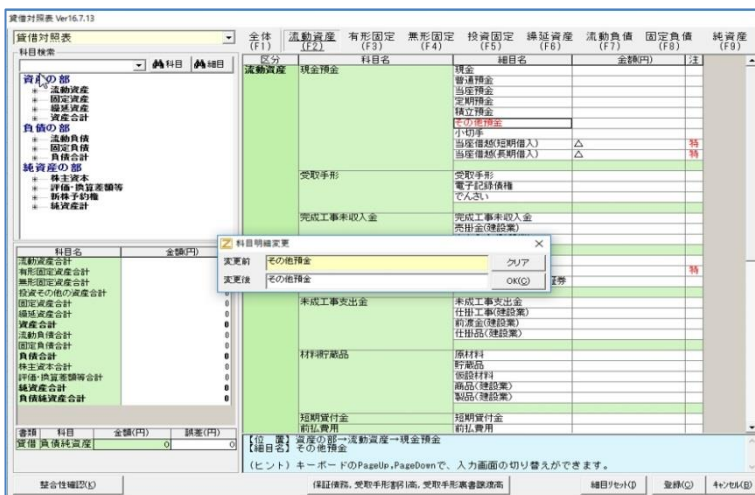
• 貸借対照表の入力

税務申告添付決算書を参照して、流動資産から細目ごとに円単位で入力します。

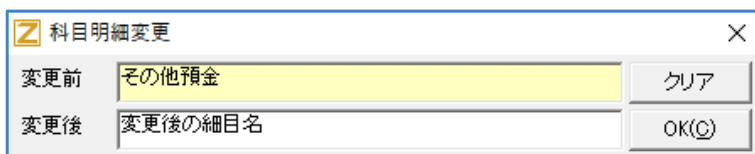


- (1) 各細目の金額欄を選択すると、その細目の注意事項を画面の下(水色の部分)に表示します。 ※画面右端に赤字で「特」と記載している場合は特殊処理があります。画面の下に選択している細目の特殊処理の内容を表示しています。

• 細目名の変更



- (1) 変更したい細目名を選択してダブルクリックしてください。科目明細変更画面を表示します。



- (2) 変更後の細目名を入力して、[OK] をクリックしてください。

・科目と細目の関係

各細目は上位の科目名（勘定科目）に集計します。

下記の〔例1〕では財務諸表に「現金預金 3,250,000 円」と表示します。

〔例1〕貸借対照表-流動資産-現金預金

区分	科目名	細目名	金額(円)	注
流動資産	現金預金	現金	50,000	
		普通預金	200,000	
		当座預金	3,000,000	
		定期預金		
		積立預金		
		その他預金		
		小切手		
		当座借越(短期借入)	△	特
		当座借越(長期借入)	△	特
				3,250,000

・科目名「その他」の取扱い

各細目は上位の科目名に集計しますが、「その他」については取扱いが異なります。

画面右側に{特}と記載している細目は、そのまま勘定科目になります。「その他」の細目は勘定科目目「その他」に集計しますが、金額が大きいもの（平成27年4月様式だと、総資産の5%を超えるもの）は、細目が勘定科目になります。

{経}は経審で使われる科目です。※「経審用として作成」を「する」とした場合に表示されます。

その他	売掛金(兼業)		経	特
	商品・製品(兼業)		経	特
	仕掛品(兼業)		経	特
	販売用不動産		経	特
	前渡金(兼業)			特
	JV出資金			特
	立替金			特
	未収入金		経	特
	仮払金			特

③整合性確認

クリックすると貸借対照表の整合性を自動で確認し、別画面に結果を表示します。不一致の場合は再度、入力データを確認して修正します。

・適正の場合

No	書類名1 書類名2	科目名1 科目名2	科目金額1(円) 科目金額2(円)	誤差
1	貸借対照表	資産合計	1,544,472	0
	貸借対照表	負債純資産合計	1,544,472	
2	損益計算書	完成工事原価	42,037	
	完成工事原価報告書	完成工事原価	42,037	0

印刷値の符号確認: 適正 ¥ | 千円 単位で印刷

書類名	区分名	科目名	チェック内容

法人の貸借対照表の有形固定資産の減価償却累計額の符号確認は、取替値の印刷値が0でない場合に限り行われます。(Ver5.020以降)

株変付表の整合性確認 株変の整合性確認 閉じる(B)

・ 誤差がある場合

整合性確認

整合性確認： **誤差があります**

No	書類名1	科目名1	科目金額1(円)	誤差
	書類名2	科目名2	科目金額2(円)	
1	貸借対照表	資産合計	1,702,715	158,243
	貸借対照表	負債純資産合計	1,544,472	
2	損益計算書	完成工事原価	42,037	0
	完成工事原価報告書	完成工事原価	42,037	

印刷値の符号確認： **適正** ¥ 千円 単位で印刷

書類名	区分名	科目名	チェック内容

法人の貸借対照表の有形固定資産の減価償却累計額の符号確認は、取得価格の印刷値が0でない場合に限り行われます。(Ver5.0.20以降)

株変付表の整合性確認 株変の整合性確認 閉じる(B)

④保証債務、受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高

クリックすると「貸借対照表 注記表項目の編集」画面が開きます。数字を入力して [登録] してください。

貸借対照表 注記表項目の編集

※以下は注記表に記載されます。

保証債務	<input type="text" value="0"/>	円	
受取手形割引高	<input type="text" value="0"/>	円	※経審に必要な金額
受取手形裏書譲渡高	<input type="text" value="0"/>	円	※経審に必要な金額

登録(C) キャンセル(B)

⑤有形固定（F3）（有形固定資産）

貸借対照表固有の入力です。有形固定（F3）のタブを選択してクリックすると別画面が開きますので、各項目に金額を入力してください。（有形固定資産は取得価額から減価償却累計額を引き、期末帳簿価額を財務諸表に表示するため、入力方法が異なります）

法人税申告書別表 16 を参照して資産の種類ごとに「取得価額」、「期末簿価」を入力します。

※「取得価額」が不明の場合は「期末簿値」のみ入力します。

[OK] をクリックすると「貸借対照表」に戻り、該当の項目に金額を自動で入力します。

貸借対照表 有形固定資産

細目名	取得価額	期末簿価	減価償却累計額
土地			
建物			
建築付帯設備			
構築物			
設備造作内装工事			
倉庫・車庫			
土木設備			
工作物			
その他構築物			
計			
機械			
車輛運搬具			
航空機			
船舶			
その他運搬具			
計			
工具・備品			
器具・什器・備品			
...			
計			
リース資産			
計			
...			
計			
その他計			
合計			

※別表16が無く、決算書に現在の期末帳簿価額しか記載されていない場合は、その金額のみを入力してください。

OK(O)

キャンセル(B)

③整合性確認

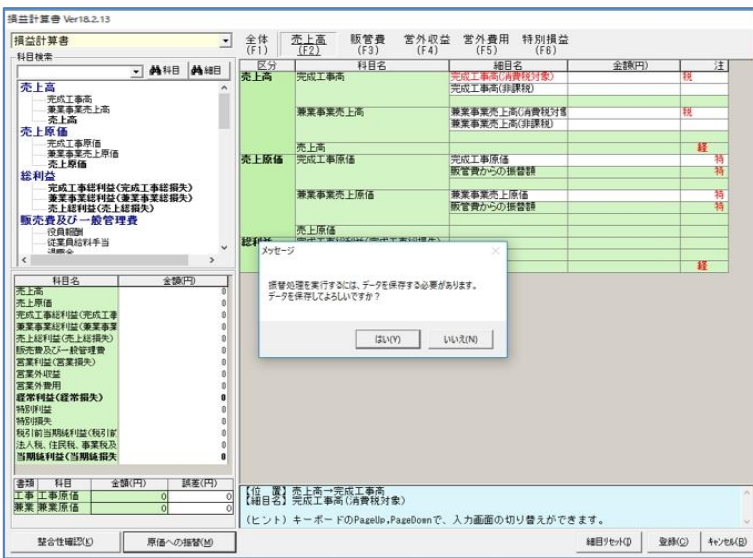
クリックすると貸借対照表の整合性を自動で確認し、別画面に結果を表示します。不一致の場合は再度、入力データを確認して修正します。

※12～13P 貸借対照表参照

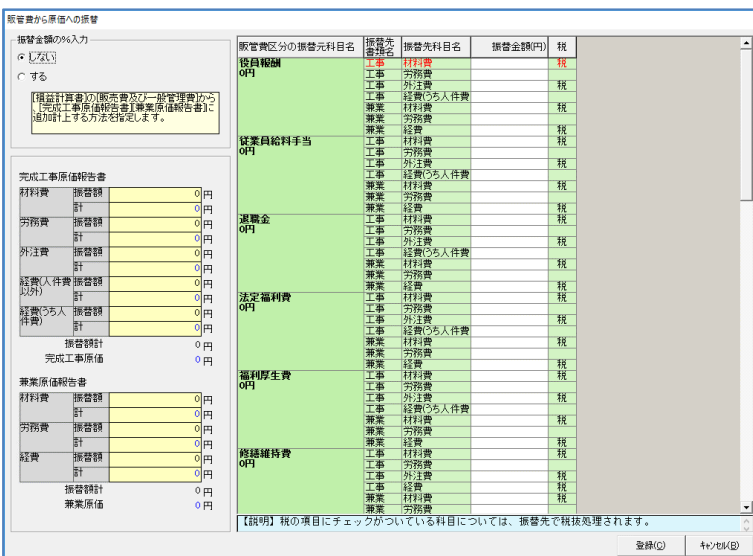
④原価への振替

税務申告添付決算書の中に製造原価報告書がない場合があります。また、内容が正しく振替られていない場合があります。その場合は、販売費及び一般管理費の中に含まれる材料費、賃金、外注費、経費を、販売及び一般管理費から完成工事原価や兼業事業売上原価に振り替える必要があります。このような場合に「原価への振替」を利用します。

- ・原価への振替入力について



- (1) 「原価への振替」をクリックすると、メッセージを表示します。「はい」を選択すると「販売費から原価への振替」画面を表示します。



- (2) 各勘定科目から振り替える金額を入力して「登録」をクリックすると、「損益計算書」に戻り、該当の項目に金額を自動で入力します。

※雑費から完成工事原価や兼業事業売上原価に振り替える場合

雑費は販売費及び一般管理費の合計の10%を超える場合、細目が勘定科目になります。そのため、雑費の金額が大きい場合は、雑費の細目の「他勘定振替1」「他勘定振替2」に入力してから振替を行ってください。

振替金額の%入力

- 「しない」を選択した場合
振替金額を手入力します。

振替費から原価への振替

振替金額の%入力
 しない
 する

【振替計算書】の振替費及び一般管理費から「完成工事原価報告書」「業業原価報告書」に追加計上する方法を指定します。

完成工事原価報告書

材料費	振替額	0円
計		0円
労務費	振替額	0円
計		0円
外注費	振替額	0円
計		0円
経費(人件費振替額以外)	振替額	0円
計		0円
経費(うち人件費)	振替額	0円
計		0円
振替額計		0円
完成工事原価		0円

業業原価報告書

材料費	振替額	0円
計		0円
労務費	振替額	0円
計		0円
経費	振替額	0円
計		0円
振替額計		0円
業業原価		0円

振替費区分の振替元科目名	振替先 借名	振替先科目名	振替金額(円)
役員報酬 0円	工事	材料費	
	工事	労務費	
	工事	外注費	
	工事	経費(うち人件費)	
従業員給料手当 0円	専業	材料費	
	専業	労務費	
	専業	外注費	
	専業	経費(うち人件費)	
退職金 0円	工事	材料費	
	工事	労務費	
	工事	外注費	
	工事	経費(うち人件費)	
法定福利費 0円	専業	材料費	
	専業	労務費	
	専業	外注費	
	専業	経費(うち人件費)	
福利厚生費 0円	工事	材料費	
	工事	労務費	
	工事	外注費	
	工事	経費(うち人件費)	
修繕維持費 0円	専業	材料費	
	専業	労務費	
	専業	外注費	
	専業	経費	

登録(Ⓚ) キャンセル(Ⓚ)

- 「する」を選択した場合
振替率を手入力すると、自動で金額を反映することができます。

振替費から原価への振替

振替金額の%入力
 しない
 する

【振替計算書】の振替費及び一般管理費から「完成工事原価報告書」「業業原価報告書」に追加計上する方法を指定します。

完成工事原価報告書

材料費	振替額	0円
計		0円
労務費	振替額	0円
計		0円
外注費	振替額	0円
計		0円
経費(人件費振替額以外)	振替額	0円
計		0円
経費(うち人件費)	振替額	0円
計		0円
振替額計		0円
完成工事原価		0円

業業原価報告書

材料費	振替額	0円
計		0円
労務費	振替額	0円
計		0円
経費	振替額	0円
計		0円
振替額計		0円
業業原価		0円

振替費区分の振替元科目名	振替先 借名	振替先科目名	振替金額(円)	振替率(%)
役員報酬 0円	工事	材料費		
	工事	労務費		
	工事	外注費		
	工事	経費(うち人件費)		
従業員給料手当 0円	専業	材料費		
	専業	労務費		
	専業	外注費		
	専業	経費(うち人件費)		
退職金 0円	工事	材料費		
	工事	労務費		
	工事	外注費		
	工事	経費(うち人件費)		
法定福利費 0円	専業	材料費		
	専業	労務費		
	専業	外注費		
	専業	経費(うち人件費)		
福利厚生費 0円	工事	材料費		
	工事	労務費		
	工事	外注費		
	工事	経費(うち人件費)		
修繕維持費 0円	専業	材料費		
	専業	労務費		
	専業	外注費		
	専業	経費		

登録(Ⓚ) キャンセル(Ⓚ)

《完成工事原価報告書》

完成工事原価報告書 Ver16.7.13

完成工事原価報告書

科目検索

科目 科目 科目

材料費
材料費
労務費
外注費
経費
仕掛工事(按分対象)
計
完成工事原価

全体 (F1) ① 材料費 (F2) 労務費 (F3) 外注費 (F4) 経費 (F5) 仕掛工事 (F6) ⑤

区分	科目名	細目名	金額(円)	注
材料費	材料費	期首材料繰卸高		
		当期材料仕入高		
		仮設材料消耗品費		②
		期末材料繰卸高		△
		労務費からの繰入		
		外注費からの繰入		
		販管費からの繰入		

科目名	金額(円)	按分後(円)
材料費	0	0
労務費	0	0
(うち労務)	0	0
外注費	0	0
経費	0	0
(うち人件)	0	0
完成工	0	0

書類	科目	金額(円)	誤差(円)
損益	工事原価	0	0

【位置】 材料費-材料費
【細目名】 期首材料繰卸高
(ヒント) キーボードのPageUp,PageDownで、入力画面の切り替えができます。

③ 整合性確認(ⓧ) 販管費からの振替(ⓧ) ④ 細目リセット(D) 登録(O) キャンセル(B)

①タブ

タブをクリックすると画面を切り替えます。

②金額入力セル

白いセルの部分に入力をします。緑のセルには合計値を自動で入力します。

※販売費及び一般管理費から原価への振替機能を使用したものは、ここでは修正できません。損益計算書で再度、振替処理を行います。15P 損益計算書-原価への振替参照

• 完成工事原価報告書の入力

税務申告添付決算書を参照して、材料費から細目ごとに円単位で入力します。

※11P 貸借対照表参照

• 細目名の変更

※11P 貸借対照表参照

• 科目と細目の関係

※12P 貸借対照表参照

③整合性確認

クリックすると貸借対照表の整合性を自動で確認し、別画面に結果を表示します。不一致の場合は再度、入力データを確認して修正します。

※12～13P 貸借対照表参照

④販管費からの振替

「販管費からの振替」をクリックするとメッセージを表示します。[はい]を選択すると「販売費から原価への振替」画面を表示します。

※P16 貸借対照表-原価への振替参照

⑤仕掛工事（F6）（有形固定資産）

完成工事原価報告書固有の入力です。仕掛工事（F6）のタブを選択してクリックすると別画面が開きます。

建設業財務諸表の様式上、「期首仕掛工事」「期末仕掛工事」を表示する欄がありません。

「期首仕掛工事」「期末仕掛工事」は、当期総工事費用の比で、「材料費」「労務費」「外注費」「経費」に按分されます。計算式は以下になります。

【計算式】（期首仕掛工事－期末仕掛工事）（※1）×材料費（※2）÷当期工事費用

※1 符号がマイナスの場合は「材料費」「労務費」「外注費」「経費」から減算します。

※2 「労務費」「外注費」「経費」も同様に計算します。

《兼業原価報告書》

兼業事業売上原価報告書 Ver16.12.15

兼業事業売上原価報告書

科目検索

科目 細目

兼業事業売上原価

期首商品(製品)たな卸高
当期商品仕入高
当期製品製造原価
合計
期末商品(製品)たな卸高
兼業事業売上原価

(当期製品製造原価の内訳)

材料費
労務費
経費
(うち外注加工費)
小計(当期総製造費用)
期首仕掛品たな卸高
計
期末仕掛品たな卸高
当期製品製造原価

区分	科目名	細目名	金額(円)	注
兼業事業売	期首商品(製品)たな卸高	期首商品(製品)たな卸高1	①	税
		期首商品(製品)たな卸高2		
	当期商品仕入高	当期商品仕入高1		税
		当期商品仕入高2		
	当期製品製造原価			
	合計			
	期末商品(製品)たな卸高	期末商品(製品)たな卸高1	△	税
		期末商品(製品)たな卸高2	△	
	兼業事業売上原価			
(当期製品製	材料費	材料費		税
		販管費からの繰入額		税
	労務費	労務費		
		販管費からの繰入額		
	経費	経費		税
		販管費からの繰入額		税
	(うち外注加工費)	(うち外注加工費)		税
	小計(当期総製造費用)			
	期首仕掛品たな卸高	期首仕掛品たな卸高1		税
		期首仕掛品たな卸高2		
	計			
	期末仕掛品たな卸高	期末仕掛品たな卸高1	△	税
		期末仕掛品たな卸高2	△	
	当期製品製造原価			

科目名	金額(円)
当期製品製造原価	0
合計	0
兼業事業売上原価	0
小計(当期総製造費用)	0
計	0
当期製品製造原価	0

書類	科目	金額(円)	誤差(円)
損益	兼業原価	0	0

【位置】 兼業事業売上原価一期首商品(製品)たな卸高
【細目名】 期首商品(製品)たな卸高1
【参考】 税込から税抜にする場合、通常は「税」の細目に入力します。

整合性確認(Ⓜ) 販管費からの振替(Ⓜ)

細目リセット(Ⓜ) 登録(Ⓜ) キャンセル(Ⓜ)

①金額入力セル

白いセルの部分に入力を行います。緑のセルには合計値が自動で入力されます。

※販売費及び一般管理費から原価への振替機能を使用したものは、ここでは修正できません。損益計算書で再度、振替処理を行います。17P 損益計算書-原価への振替参照

・兼業原価報告書の入力

税務申告添付決算書を参照して、期首商品(製品)たな卸高から円単位で入力します。

※11P 貸借対照表参照

・細目名の変更

※11P 貸借対照表参照

・科目と細目の関係

※13P 貸借対照表参照

②整合性確認

クリックすると兼業原価報告書の整合性を自動で確認し、別画面に結果を表示します。不一致の場合は再度、入力データを確認して修正します。

※12~13P 貸借対照表参照

③販管費からの振替

「販管費からの振替」をクリックするとメッセージを表示します。[はい]を選択すると「販売費から原価への振替」画面を表示します。

※P17 貸借対照表-原価への振替参照

15-3-4 株主資本等変動計算書の入力

「財務諸表メニュー」画面の「株主資本等変動計算書」をクリックすると「株主資本等変動計算書」画面を表示します。

また「貸借対照表」他の画面左上のプルダウンリストから「株主資本等変動計算書」を選択することで画面を開くことができます。

① 自動計算を行う
 ② 利益剰余金内訳を入力する

株主資本等変動計算書

	資本剰余金					利益剰余金				自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
	資本金	新株式申込証拠金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	準備金及び積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高					③							
当期変動額												
新株の発行												
剰余金の配当												
当期純利益												
自己株式の処分												
過年度税効果調整額												
当期変動額合計												
当期末残高												
④ 行挿入(A) ⑤ 行編集(E) ⑥ 行削除(D)										利益剰余金内訳		

株主資本以外の科目

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰越ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高						
当期変動額						
株主資本以外の項目の当期変動額合計						
当期末残高						

備考

- ・金額の入力単位は円単位
- ・当期末残高行は、貸借対照表の金額(円)と連動
- ・当期純利益行は、損益計算書の当期純利益の税抜後の金額(円)と連動
- ・利益剰余金内訳は「・・・準備金」「・・・積立金」が複数ある場合に作成してください

整合性確認(K) 前期末残高読込(B) 登録(C) キャンセル(D)

「整合性確認」 ……整合性を自動で確認し、別画面に結果を表示します。

※12～13P 貸借対照表参照

「前期末残高読込」 ……既に作成されている前期の財務諸表がある場合（剰余金の配当、各種積立金の積立・取崩などがない場合）、クリックすると該当する欄に前期末の金額を読み込みます。

「登録」 ……入力した内容を登録します。

「キャンセル」 ……入力した内容を登録せずに画面を閉じ、「貸借対照表」画面に戻ります。

①自動計算を行う

チェックを入れると自動で計算し黄色のセルに値を入力します。チェックを外すと黄色いセルが白に変わり金額を手入力できるようになりますが、「当期純利益」「当期末残高」（水色の部分）は入力できません。株主資本変動計算書は、貸借対照表、損益計算書と密接に関わりますので、通常は必ずチェックした状態で使用してください。

- ・チェックを外した場合

株主資本等変動計算書												
<input type="checkbox"/> 自動計算を行う <input type="checkbox"/> 利益剰余金内訳を入力する												
株主資本科目												
	資本剰余金				利益剰余金			自己株式				
	資本金	新株式申込 記録金	資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金合 計	利益準備金	準備金及び 積立金	繰越利益剰 余金	利益剰余金合 計	自己株式	自己株式申 込記録金	株主資本合計
当期首残高												
当期変動額												
新株の発行												
剰余金の配当												
当期純利益												

②利益剰余金内訳を入力する

利益積立金の種類が多い場合はチェックをいれると、各積立金の内訳が入力できます。「準備金及び積立金」金額入力セルは濃い黄色に変わり入力不可になります。

株主資本等変動計算書												
<input checked="" type="checkbox"/> 自動計算を行う <input checked="" type="checkbox"/> 利益剰余金内訳を入力する												
株主資本科目												
	資本剰余金				利益剰余金			自己株式				
	資本金	新株式申込 記録金	資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金合 計	利益準備金	準備金及び 積立金	繰越利益剰 余金	利益剰余金合 計	自己株式	自己株式申 込記録金	株主資本合計
当期首残高												
当期変動額												
新株の発行												
剰余金の配当												
当期純利益												
自己株式の処 分												
繰越利益剰余 金												
当期変動額合 計												
当期末残高												

株主資本以外の科目										
	評価・換算差額等				備考			株主資本以外の科目		
	その他有価証券 評価差額金	繰越スワップ損 益	土地関係等準備 金	評価・換算差額 等合計	新株予約権	純資産合計				
当期首残高										
当期変動額										
株主資本以外の 項目の当期 変動額合計										
当期末残高										

- (1) 『利益剰余金内訳を入力する』にチェックを入れ、「利益剰余金内訳」をクリックします。

株主資本等変動計算書付表										
利益剰余金の内訳										
	利益準備金	準備金	特別償却準備 金	海外投資等 損失準備金	積立金	固定資産圧 縮積立金	配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計
	当期首残高									
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配 当										
当期純利益										
自己株式の処 分										
繰越利益剰余 金										
当期変動額合 計										
当期末残高										

- (2) 株主資本変動計算書を表示します。各積立金の内訳を入力してください。内訳は貸借対照表・純資産の部・利益剰余金の勘定科目になります。

株主資本等変動計算書付表

利益剰余金の内訳										
	利益準備金	準備金	特別償却準備金	海外投資等損失準備金	積立金	固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高		3,000	388	5,000	103,120	3,000	2,000	4,000		120,509
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当		-3,000	-388	-5,000	-103,120	-3,000	-2,000	-4,000		-119,509
当期純利益										
自己株式の処分 過年度税効果調整額					-1,000					-1,000
当期変動額合計		-3,000	-388	-5,000	-103,120	-3,000	-2,000	-4,000		-120,509
当期末残高										

付表整合性確認(A) 前期末残高読込(B) 閉じる(C)

(3) [閉じる] をクリックすると、「利益剰余金の内訳」に入力した値が「準備金及び積立金」の該当する欄に自動で入力します。

利益剰余金

利益準備金	準備金及び積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
	120,509		120,509
	-119,509		-119,509
	-1,000		-1,000
	-120,509		-120,509
利益剰余金内訳			

[付表整合性確認] …整合性を自動で確認し、別画面に結果を表示します。

※12～13P 貸借対照表参照

[前期末残高読込] …既に作成されている前期の財務諸表がある場合、クリックすると該当する欄に前期の金額を読み込みます。

[閉じる] ……………「株主資本等変動計算書付表」画面を閉じます。

③金額入力セル

白いセルの部分に入力をします。その他の色のセルは入力不可または自動で入力します。

④行挿入

新たに行を挿入します。選択した行によっては挿入ができない場合もあります。

※「新株の発行」～「-」の行を選択すると挿入可能です。

- 行の挿入が可能な場合

- (1) 挿入したい行を選択して[行挿入]をクリックしてください。「株主資本等変動計算書 変動項目 編集」画面が開きます。

- (2) 「株主資本等変動計算書 変動項目 編集」画面の「変動項目リスト」から該当する項目を選択し [▼] をクリックすると、下段の「株主資本の変動項目」に選択した項目を表示します。もしくは「株主資本の変動項目」に項目名を入力して [OK] をクリックします。

- 行の挿入が不可能な場合

⑤行編集

行の編集を行います。固定科目の行は編集ができません。④で行挿入しれ作成した項目は編集可能です。

株主資本等変動計算書

自動計算を行う
 利益剰余金内訳を入力する

株主資本科目

	資本剰余金				利益剰余金			自己株式		株主資本合計
	資本金	新株式申込 記録金	資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金合 計	準備金及び 積立金	繰越利益剰 余金	利益剰余金合 計	自己株式	
当期首残高										
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当										
当期純利益										
自己株式の取 得										
繰越剰余金 内訳										
当期変動額										
期末残高										

株主資本以外の科目

	評価・換算差額等		新株式の権 威資産合計
	その他の有価証 券評価差額	繰越ヘッジ損 益	
当期首残高			
当期変動額			
期末残高			

株主資本の変動項目

別途積立金の積立
 別途積立金の取崩
 特別償却準備金の積立
 特別償却準備金の取崩
 資本準備金の積立
 利益準備金の積立
 自己株式の取得
 自己株式の消却
 企業結合による増加
 会社分割による減少

株主資本の変動項目: 別途積立金の積立

OK(O) キャンセル(B)

- (1) 編集する行を選択し、[行編集]をクリックしてください。「株主資本等変動計算書 変動項目編集」画面が開きます。

株主資本等変動計算書 変動項目 編集

変動項目
リスト

- 別途積立金の積立
- 別途積立金の取崩
- 特別償却準備金の積立
- 特別償却準備金の取崩
- 資本準備金の積立
- 利益準備金の積立
- 自己株式の取得
- 自己株式の消却
- 企業結合による増加
- 会社分割による減少

株主資本の変動項目: 別途積立金の積立

OK(O) キャンセル(B)

- (2) 「株主資本等変動計算書 変動項目 編集」画面の「変動項目リスト」から該当する項目を選択し[▼]をクリックすると、下段の「株主資本の変動項目」に選択した項目を示します。もしくは「株主資本の変動項目」に項目名を入力して[OK]をクリックします。

- 行の編集が不可能な場合

メッセージ

選択中の行は、固定科目です。

OK

⑥行削除

行の削除を行います。固定科目の行は削除できません。

株主資本等変動計算書

自動計算を行う
 利益剰余金内訳を入力する
 株主資本科目

	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	自己株式中 自己株式	株主資本合計
	資本金	新株式申込 預託金	資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金合 計	利益準備金	準備金及び 積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高											
当期変動額											
新株の発行											
剰余金の配当											
当期純利益											
自己株式の処分 過剰償却効果 調整額											
企業結合によ る調整											
別途積立金の 取崩											
当期変動額合 計											
当期末残高											

メッセージ

[別途積立金の取崩]を削除してよろしいですか？

はい(Y) いいえ(N)

行挿入(A) 行編集(E) **行削除(D)** 利益剰余金内訳

株主資本以外の科目

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他の有価証券 評価差額金	繰越ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高						
当期変動額						
株主資本以外の 科目の当期 変動額合 計						
当期末残高						

備考

- 金額の入力単位は円単位
- 当期末残高行は、貸借対照表の金額(円)と連動
- 当期純利益行は、損益計算書の当期純利益の税抜後の金額(円)と連動
- 利益剰余金内訳は「・・・準備金」「・・・積立金」が複数ある場合に作成してください

整合性確認(C) 前期末残高転込(D) 登録(O) キャンセル(E)

- (1) 編集する行を選択し、[行削除]をクリックしてください。削除確認のメッセージ画面が開きます。

メッセージ

[別途積立金の取崩]を削除してよろしいですか？

はい(Y) いいえ(N)

- (2) [はい] をクリックすると、行を削除します。

・行の削除が不可能な場合

メッセージ

自己株式の処分は、固定科目です。変更および削除はできません。

OK

15-3-5 注記表の入力

[登録] ……………入力した内容を登録します。

[キャンセル] …入力した内容を登録せずに画面を閉じ、「貸借対照表」画面に戻ります。

①クイックメニュー

注記表の項目と同じ番号ボタンをクリックするとカーソルが移動します。

②入力欄

・注記表の入力

税務申告添付決算書・個別注記表を参照して、順番に入力します。

(1) 各入力欄をダブルクリックすると、入力欄を大きく表示します。
[OK] をクリックすると、入力した内容がセットされます。

※注記表は建設業者の規模により、入力必須の欄が異なります。大会社（資本金 5 億円以上または負債総額 200 億円以上）はすべての入力必須ですが、中小事業者などは一部の記載を省略できます。

※2「重要な会計方針」(5)「消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理方法」は、財務諸表基本設定の登録内容が反映します。P6~P9 参照

※7(2)「保証債務、受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高」は貸借対照表の「保証債務、受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高」をクリックして登録すると注記表に反映します。P13 参照

③前期データ読込

既に作成されている前期の財務諸表がある場合、該当する欄に前期の内容を読み込みます。

15-3-6 事業報告書の入力

決算日から4ヶ月以内に、都道府県に提出する事業報告書を作成することができます。

[登録] ……入力した内容を登録します。

[キャンセル] …入力した内容を登録せずに画面を閉じ、「貸借対照表」画面に戻ります。

①売上高に、兼業事業売上高を含めて、事業報告を作成

チェックを入れると入力可能な欄を切り替えます。

例：建設業従事職員数→全従事職員数

②前期データ読込

既に作成されている前期の財務諸表がある場合、ボタンをクリックすると該当する欄に前期の金額を読み込みます。

- 前期末データ、当期末データ

事業報告書を自動作成する場合は、必要な情報をすべて入力して登録します。

③印刷時に自動作成／自動作成をしない

事業報告書本文の文言を自動作成する／しないを選択します。

- 『印刷時に自動作成』

最初の状態では文書が表示されません。事業報告書を印刷（印刷プレビュー）すると自動作成します。印刷後は作成文書を表示します。

- 『自動作成をしない』

- (1) チェックを入れると、[文章を引用] がアクティブになります。
[文章を引用]をクリックします。

- (2) [はい] をクリックすると初期化した引用文を表示します。
※文書作成済の場合はご注意ください。

- (3) 内容を編集して登録します。

④一株利益の算出式に「自己株式数」を含める

チェックを入れると「自己株式数」入力欄を表示します。（必要な場合のみチェックしてください。）

事業報告書

[業績の推移] 売上高に、兼業事業売上高を含めて、事業報告書を作成

前期末データ		当期末データ	
発行済株式数	0 株	発行済株式数	0 株
建設業従事職員数	0 人	建設業従事職員数	0 人
全従事職員数	0 人	全従事職員数	0 人
完成工事高	0 円	自己株式数	0 株
総売上高	0 円	<input checked="" type="checkbox"/> 株利益の算出式に「自己株式数」を含める	
当期純利益(当期純損失)	0 円		
販売費及び一般管理費	0 円		
資本金	0 円		
自己株式数	0 株		

前期末データ 読み込み(B)

15-4 登録した期の財務諸表の編集

「決算期選択」画面で編集したい決算期を選択します。下記画面は第3期が選択されている状態です。

決算期選択 株式会社 日本建設

決算期選択 ※列名をクリックすると並び替えができます。

決算期	期の開始	期の終了	作成区分	作成様式
3	平成31年07月01日	平成32年06月30日	法人	H27年04月改正様式(細目改正版)
2	平成30年07月01日	平成31年06月30日	法人	H27年04月改正様式(細目改正版)
1	平成29年07月01日	平成30年06月30日	法人	H27年04月改正様式(細目改正版)

処理選択

財務諸表を作成

開始貸借を作成

★様式改正年度「平成27年04月改正(細目改正版)」が追加されました。詳細は下記リンク先を参照ください。
新旧細目名対比表リンク

決算期追加(A) 決算期編集(E) 決算期削除(D) 業務選択に戻る(B)

上図の状態です。[財務諸表を作成] をクリックすると、選択した期の [財務諸表メニュー] 画面が表示されるので、修正する科目を選択して金額を入力し直します。

すべての修正が終わったら [決算期選択に戻る] をクリックして、編集作業を終了します。

15-5 登録した期の財務諸表の削除

「決算期選択」画面で削除したい決算期を選択します。

「16-2 決算期選択」の「⑤決算期削除」に記載している手順に従って削除します。

15-6 財務諸表の印刷

ここでは作成した財務諸表の印刷について説明を行います。

15-6-1 印刷選択

「財務諸表メニュー」画面で「印刷」をクリックすると「印刷選択」画面を開きます。

印刷選択

①

印刷部数 1 部

表紙
貸借対照表
損益計算書
完成工事原価報告書
株主資本等変動計算書
注記表
事業報告書

貸借対照表 印刷オプション
 1/100を越える細目を科目として記載
 [未収消費税]、[未払消費税]細目を科目として記載
 [未収還付法人税等]細目を科目として記載

損益計算書 印刷オプション
 1/10を越える細目を科目として記載
 [特別利益]の[その他]細目の金額が重要(500,000 円より上)である場合、科目として記載
 [特別損失]の[その他]細目の金額が重要(500,000 円より上)である場合、科目として記載

完成工事原価報告書 / 損益計算書 印刷オプション
 「うち人件費」「うち労務外注費」に0を印刷する

注記表 印刷オプション
 注記表は都道府県様式を使用しない

兼業原価報告書 印刷オプション
 代理人名を印字
 申請代行者を印字
栗楠 一郎
 申請代行者の氏名だけ印字
 [印]の文字を印字
 「うち外注加工費」が0の場合0を印字

共通 印刷オプション
¥ 千円 単位 ② 標準様式(A) A4サイズ サイズ

表紙の顧客名の上に住所を印刷
 ページ番号を印字
 表紙に消費税の込み・抜き・免税を印字
 決算期の数字を印刷しない
 表紙の右上に「経営事項審査用」と印字
 科目と金額の間に点線を引く
 注記表7-(2)が0千円の場合空欄とする
 網掛け印字する

印刷部数を選択して下さい。

参考
特定建設業許可の財産的基礎要件に当てはまりません

全て選択(A) 選択解除(D) 印刷/プレビュー(P) 戻る(B)

[全て選択] ……すべての書類を選択しチェックを入れます。

[選択解除] ……選択した書類のチェックを解除します。

[印刷/プレビュー] ……選択した書類をプレビュー表示し、そこから印刷を行うことができます。

[戻る] ……「印刷選択」画面を閉じ、「財務諸表メニュー」画面へ戻ります。

①印刷部数

プルダウンリストから 1～30 までの数値を選択または直接数値を入力します。

②様式

事業報告書には〈標準様式(A)〉と〈標準様式(B)〉、〈パターン1 愛知県〉があります。

※愛知県様式は愛知県の独自様式です。必要に応じて使い分けてください。

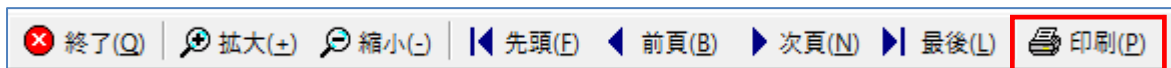
標準様式(A)

標準様式(A)

標準様式(B)

パターン1 愛知県

プレビューで確認した後、印刷プレビュー画面のメニューバーから「印刷」をクリックすると印刷を実行します。



※下記画面は貸借対照表の印刷イメージ

様式第十五号（第四条、第十条、第十九条の四関係）

貸借対照表

令和 4年 3月 31日 現在

(会社名) 株式会社 日本建設

千円

資 産 の 部		
I 流 動 資 産		
現金預金		40,498
受取手形		-----
完成工事未収入金		54
有価証券		-----
未成工事支出金		239
材料貯蔵品		-----
短期貸付金		1
前払費用		5
繰延税金資産		102
未収消費税		-----
未収還付法人税等		-----
その他		-----
貸倒引当金	△	-----
流動資産合計		40,902
II 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
建物・構築物	2,18	-----
減価償却累計額	△ 108	-----
機械・運搬具	59	-----
減価償却累計額	△ 51	7
工具器具・備品	89	-----
減価償却累計額	△ 71	18
土地		208
リース資産		-----
減価償却累計額	△	-----
建設仮勘定		-----
その他		1
減価償却累計額	△	1
有形固定資産合計		345
(2) 無形固定資産		
特許権		-----

15-7 附属明細書の作成

「財務諸表メニュー」画面で [附属明細表] をクリックすると下記画面を表示します。

①項目タブ

該当する項目タブをクリックし入力画面を切り替えることができます。
タブを切り替えながら必要な項目を入力していきます。

[印刷] ……………印刷プレビュー画面を表示します。

[登録] ……………「附属明細表」に入力した内容を登録し、財務諸表メニュー画面に戻ります。

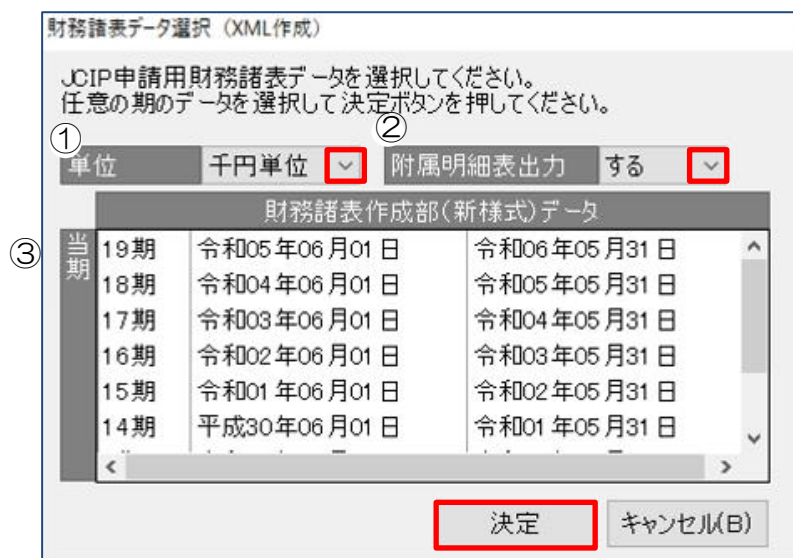
[キャンセル] ……附属明細表入力画面をキャンセルし、財務諸表メニュー画面に戻ります。

15-8 財務諸表 JCIP データ作成

(1) 財務諸表は終了し、「業務選択」画面の「再印刷」をクリックします。



(2) [財務諸表 JCIP データ作成] をクリックします。



(3) ①単位<千円単位>、<百万円単位>を選択します。
 ②付属明細表出力<する>、<しない>を選択します。
 ③登記データをクリックして選択します。

設定が完了したら、[決定] をクリックします。



(4) 財務諸表データを出力します。

以上です。

※JCIP 申請手順については、下記マニュアルを確認してください。

<https://clicks2.sakura.ne.jp/apply10/jcipmanual.pdf>